

# 2018年度第3四半期決算 IR資料

2019年2月5日

三菱商事株式会社

### （将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### （本資料における留意点について）

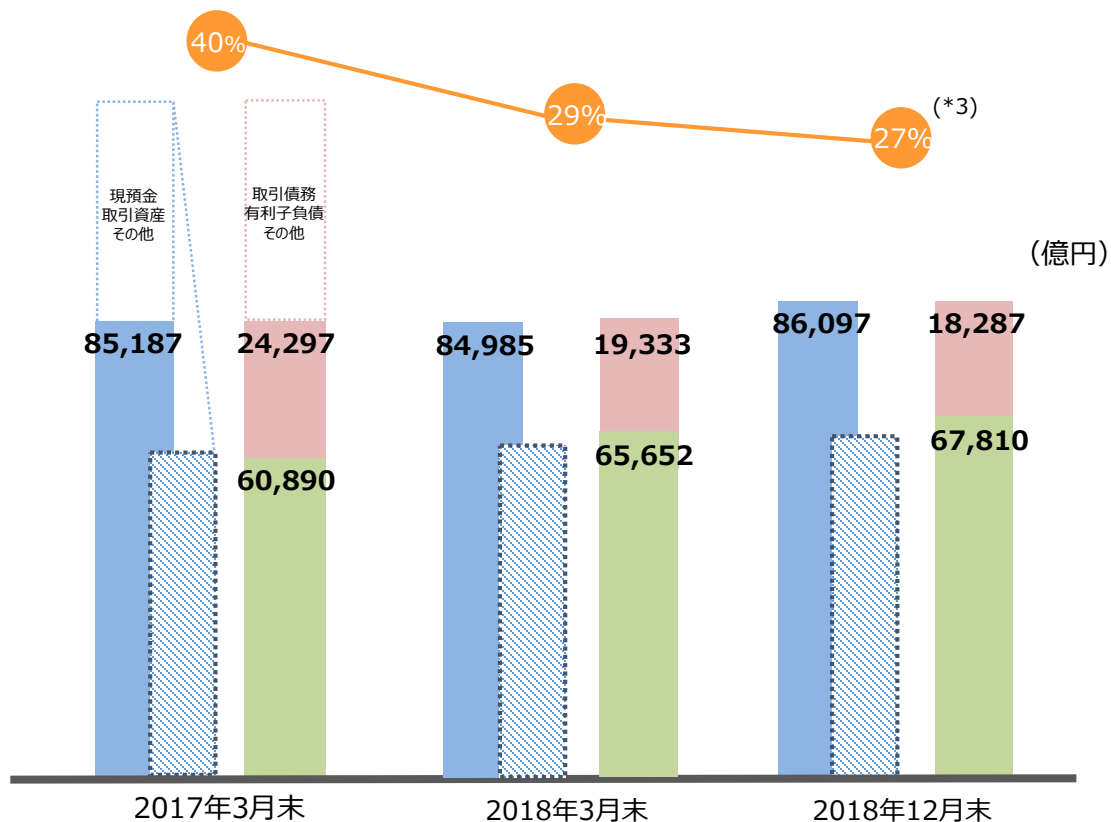
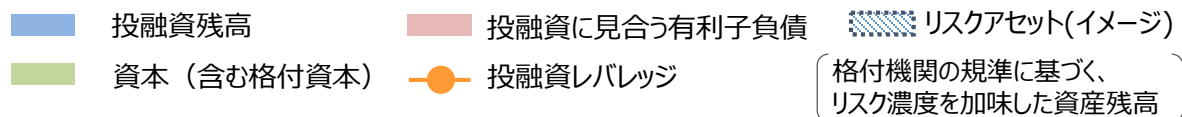
- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

## 2018年度第3四半期決算 IR資料 目次

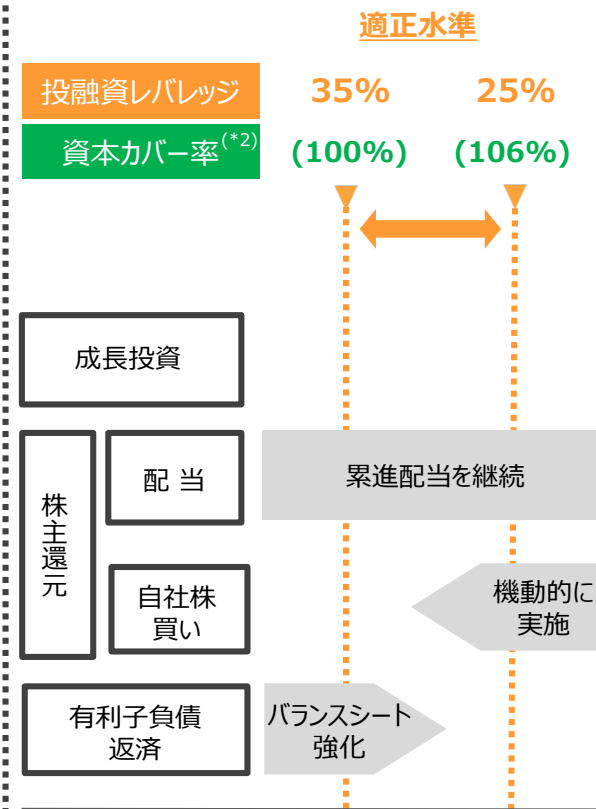
	ページ
1. 投融資レバレッジの状況	4
2. セグメント別 損益の推移	5 ~ 11
3. セグメント別 事業内容補足	12 ~ 24

## 投融資レバレッジの状況

### 投融資レバレッジの状況 (\*1)



### 資本配分の方針

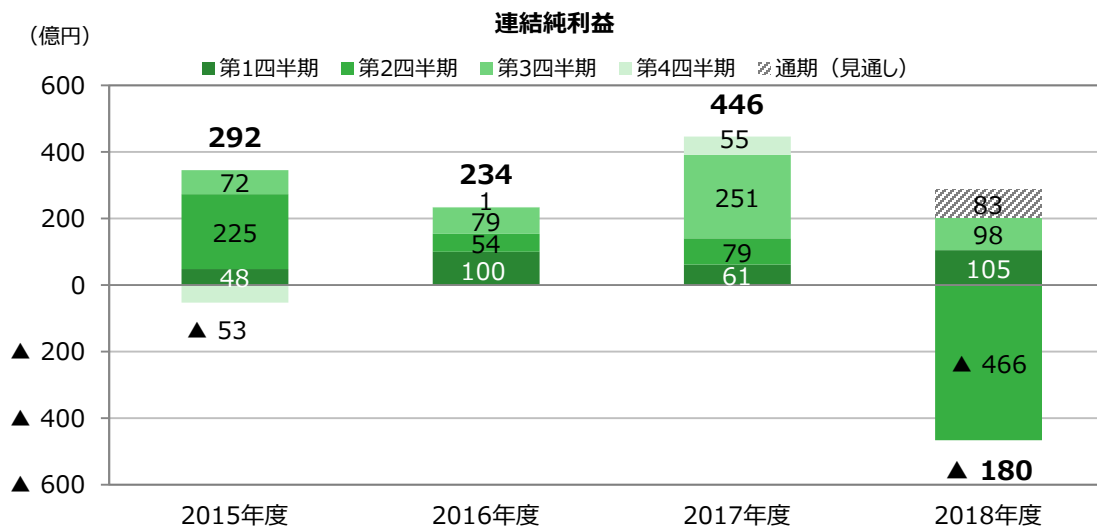


(\*1) 投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%) ] - 100%

(\*2) 資本カバー率 : 資本 (含む格付資本) ÷ リスクアセット (%)

(\*3) ケジャペコの追加取得や開発に伴う支出の負担分等による持分法投資残高の増加に加え、子会社における有形固定資産の取得等により投融資残高が増加した一方で、利益の積み上がりにより資本も拡充したため、投融資レバレッジは2018年3月末から2ポイント改善の27%となった。

## 地球環境・インフラ事業セグメント

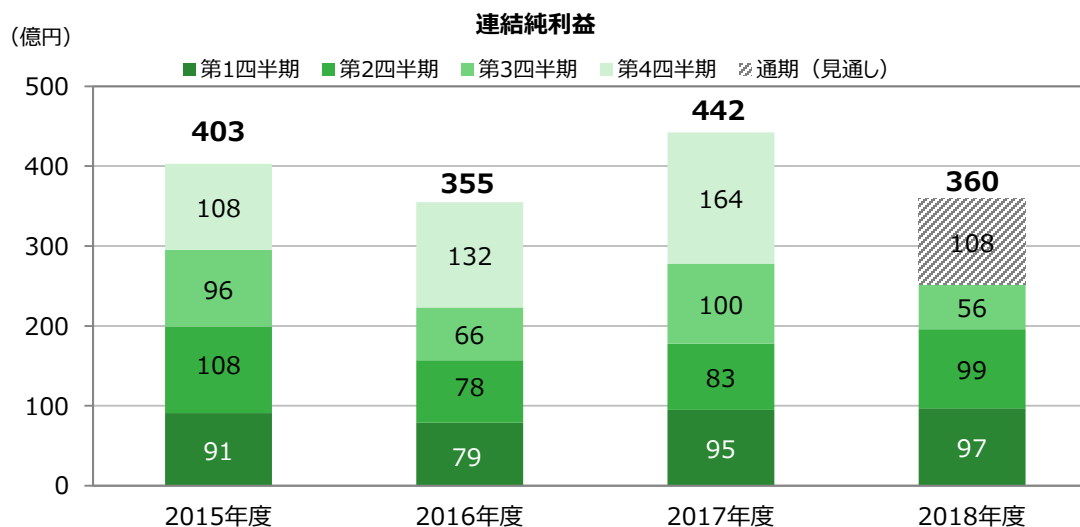


(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由
	第3四半期	第3四半期		
売上総利益	269	294	+25	プラント案件における受渡増加など
持分法損益	245	▲118	▲363	千代田化工建設における工事損益悪化等による一過性損失など
連結純利益	391	▲263	▲654	千代田化工建設関連の一過性損失など

2018年度業績見通し 11/2公表	進捗率	進捗状況
-	-	-
-	-	-
▲180	-	主に第2四半期における千代田化工建設関連の一過性損失など

(億円)	2018年3月末	2018年12月末
セグメント資産	10,456	9,516

## 新産業金融事業セグメント

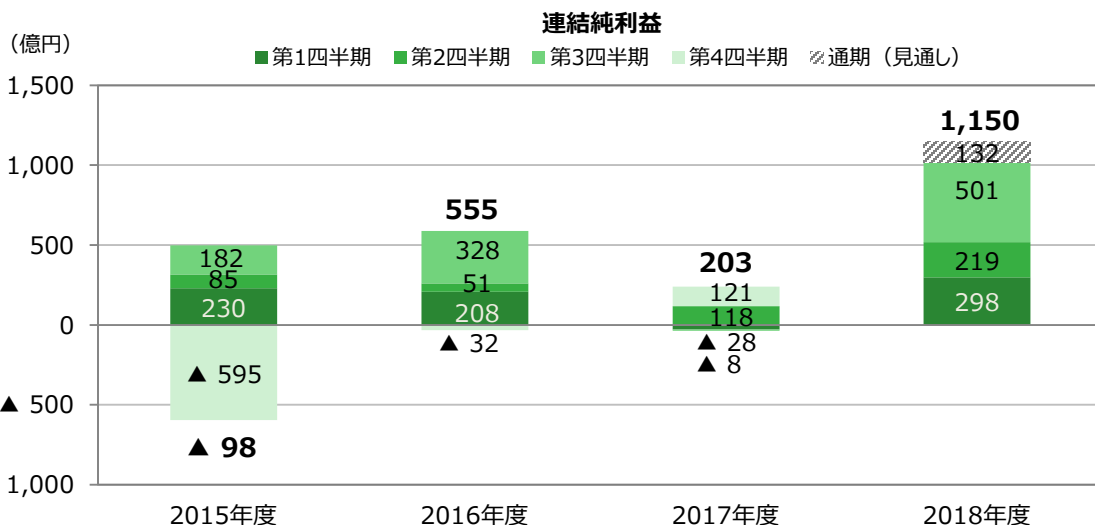


(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由
	第3四半期	第3四半期		
売上総利益	378	341	▲37	航空機関連事業における取引利益の減少など
持分法損益	222	208	▲14	-
連結純利益	278	252	▲26	インフラ関連ファンド評価益の減少など

2018年度業績見通し 11/2公表	進捗率	進捗状況
-	-	-
-	-	-
360	70%	-

(億円)	2018年3月末	2018年12月末
セグメント資産	8,148	7,995

## エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移(\*)

(US\$/BBL)	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計
2015年度	74.4	63.2	62.5	59.3
2016年度	40.7	35.6	38.1	39.4
2017年度	48.3	50.7	50.4	50.4
2018年度	59.3	61.6	65.0	-

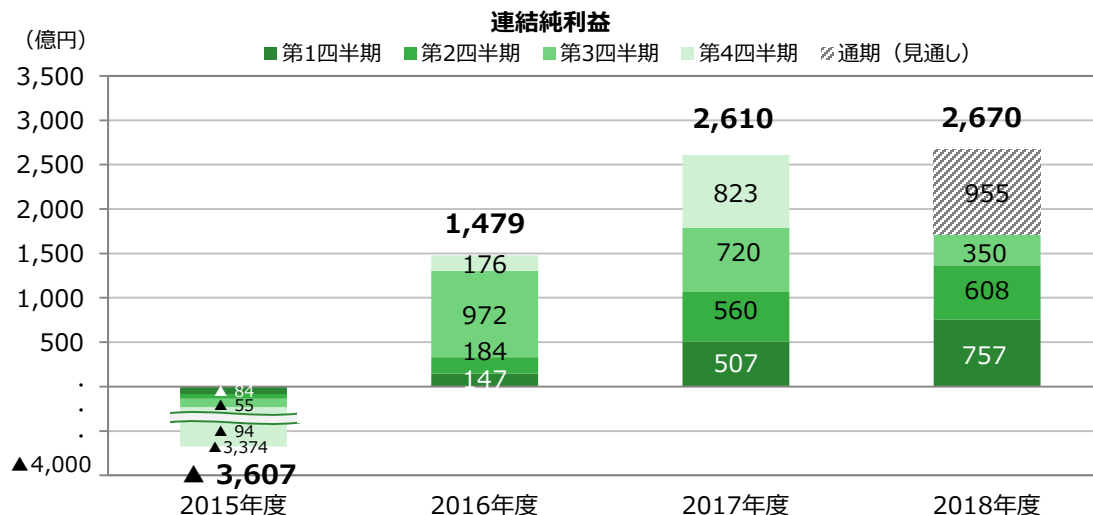
(\*) 連結会社との決算期の違いや販売価格への油価反映のタイミング等による当社の業績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10-9月平均）を記載している。

(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比増減	主な理由
	第3四半期	第3四半期		
売上総利益	368	634	+266	販売価格上昇に伴う取引利益の増加など
持分法損益	339	555	+216	LNG関連事業における持分利益の増加など
連結純利益	82	1,018	+936	前年同期に計上した一過性損失の反動や、LNG関連事業における持分利益、受取配当金の増加など
(内、LNG関連)	688	947	+259	

2018年度業績見通し 11/2公表	進捗率	進捗状況
-	-	-
-	-	-
1,150	89%	LNG関連事業における受取配当金の計上タイミングの影響など

(億円)	2018年3月末	2018年12月末
セグメント資産	20,741	23,391
(内、LNG関連)	[10,278]	[11,005]

## 金属セグメント



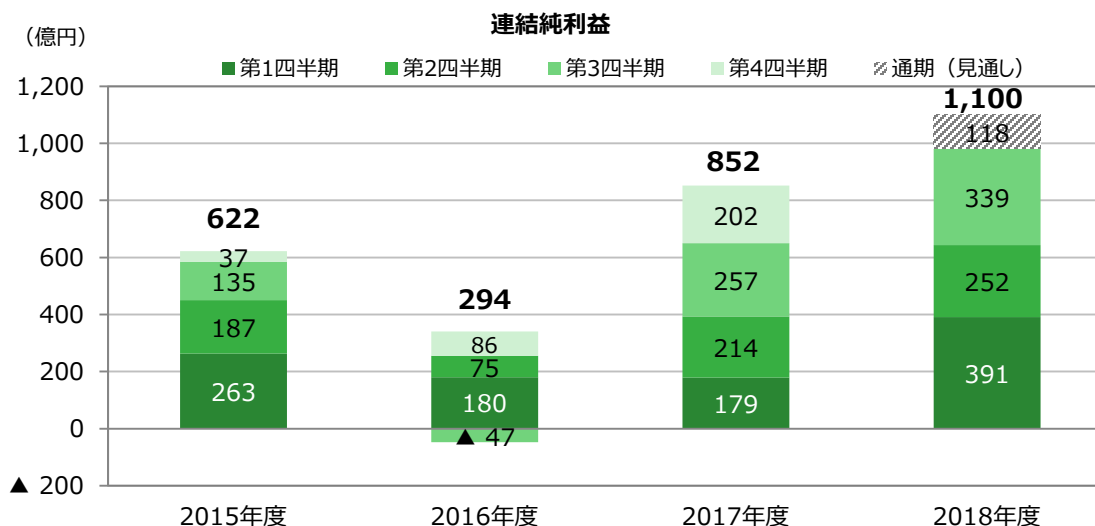
(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由	2018年度業績見通し 11/2公表	進捗率	進捗状況
	第3四半期	第3四半期					
売上総利益	3,176	3,825	+649	豪州石炭事業における販売価格上昇など	-	-	-
持分法損益	273	▲220	▲493	チリ鉄鉱石事業における減損損失など	-	-	-
連結純利益	1,787	1,715	▲72	豪州石炭事業における販売価格上昇による持分利益の増加などの一方、チリ鉄鉱石事業における減損損失など	2,670	64%	豪州石炭事業などが堅調に推移している一方、チリ鉄鉱石事業における減損損失など
(内、MDP)	[1,256]	[1,623]	+367				
(内、銅)*	[341]	[264]	▲77				

(\*) シェコ、JECO 2、MCCH、MCRD、及び、単体配当収入の合計値。

(億円)	2018年3月末	2018年12月末
セグメント資産	37,773	39,137
(内、MDP)	[11,318]	[10,179]
(内、銅)	[5,547]	[7,440]



## 機械セグメント

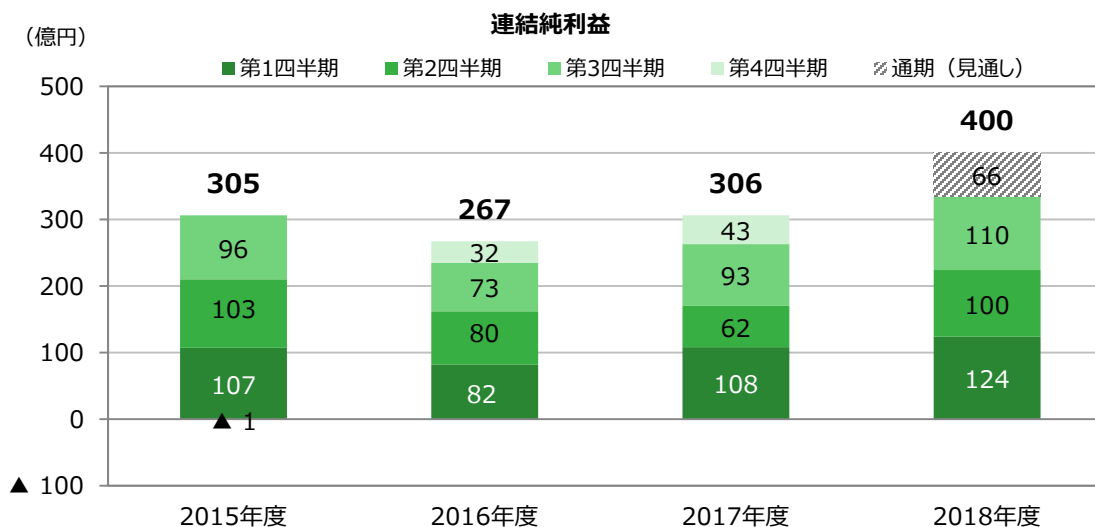


(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由
	第3四半期	第3四半期		
売上総利益	1,488	1,612	+124	アジア自動車事業における取引利益の増加など
持分法損益	192	420	+228	三菱自動車工業の持分法適用開始やアジア自動車事業における持分利益の増加など
連結純利益	650	982	+332	三菱自動車工業の持分法適用開始やアジア自動車事業における持分利益の増加など

2018年度業績見通し 11/2公表	進捗率	進捗状況
-	-	-
1,100	89%	アジア自動車事業が堅調に推移していることなど

(億円)	2018年3月末	2018年12月末
セグメント資産	19,211	20,250

## 化学品セグメント

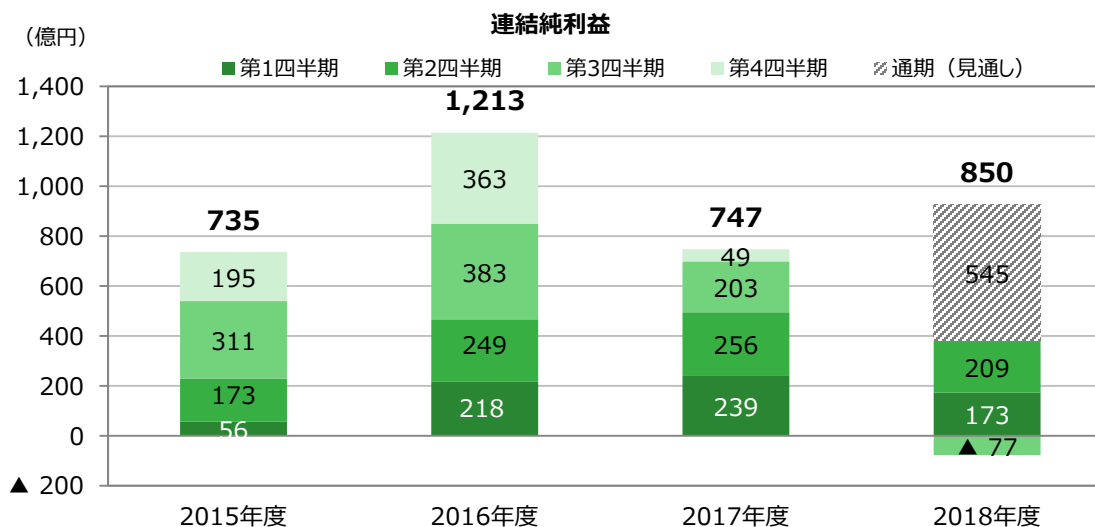


(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由
	第3四半期	第3四半期		
売上総利益	890	941	+51	石油化学事業における取引利益の増加など
持分法損益	148	170	+22	サウディ石油化学の持分利益の増加など
連結純利益	263	334	+71	石油化学事業における取引利益・持分利益の増加など

2018年度業績見通し 11/2公表	進捗率	進捗状況
-	-	-
400	84%	石油化学事業における取引利益・持分利益が堅調に推移していることなど

(億円)	2018年3月末	2018年12月末
セグメント資産	9,937	10,064

## 生活産業セグメント



(億円)	2017年度	2018年度	前年同期比 増減	主な理由
	第3四半期	第3四半期		
売上総利益	7,349	7,425	+76	CVS事業における加盟店収入の増加や、食品卸事業における取引利益の増加など
持分法損益	200	▲55	▲255	海外食品原料事業における減損損失など
連結純利益	698	305	▲393	海外食品原料事業における減損損失など

2018年度業績見通し 11/2公表	進捗率	進捗状況
-	-	-
-	-	-
850	36%	海外食品原料事業における減損損失など

(億円)	2018年3月末	2018年12月末
セグメント資産	45,998	52,299

電力事業／環境関連事業（主要事業） 地球環境・インフラ事業グループ

**Diamond Transmission Corporation (DTC 英国)**

欧州における送電事業の開発・運営



**Diamond Generating Europe (DGE 英国)**

欧阿中東地域における発電事業の開発・運営



**三菱商事パワー (MCP 日本)**  
日本における発電事業の開発・運営



**Diamond Generating Corporation (DGC 米国)**  
米州地域における発電事業の開発・運営

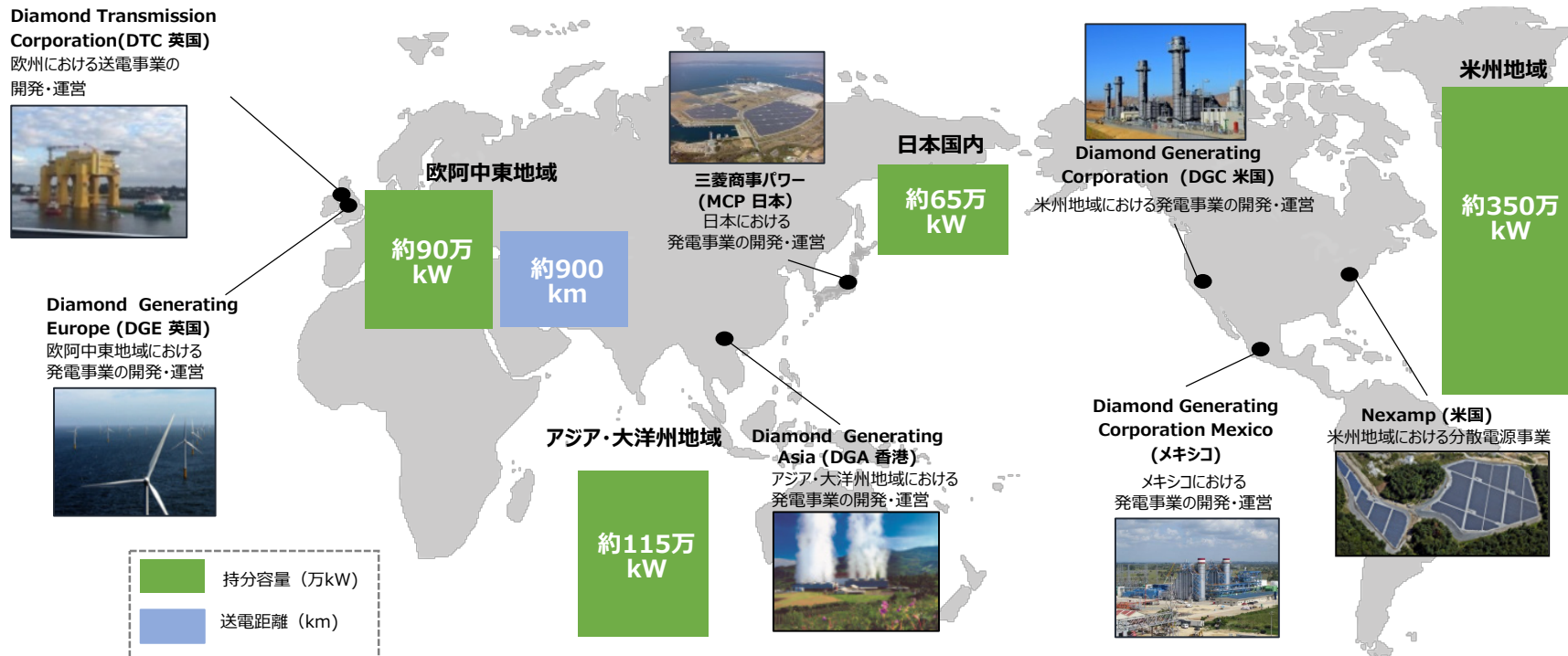
**Diamond Generating Corporation Mexico (メキシコ)**

メキシコにおける発電事業の開発・運営



**Nexamp (米国)**

米州地域における分散電源事業



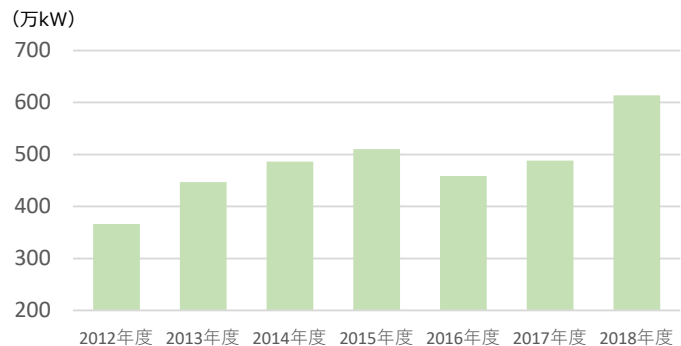
持分容量 (万kW)  
 送電距離 (km)

当社地域別資産件数 (2018年12月末時点)

	地域	稼働中 資産件数	参考：建設中 資産件数
発電(*)	米州地域	14	1
	アジア・大洋州地域	12	0
	欧阿中東地域	13	3
	日本国内	20	3
	合計	59	7
送電(**)	合計	9	0

(\*)資産件数にはNexamp保有資産は含まない。  
(\*\*)優先交渉権取得中の案件は除く。

当社発電事業 持分容量推移 (2018年12月末時点)



不動産・都市開発事業 新産業金融事業グループ



【新興国で推進する都市開発事業】

アジアで複合都市開発を推進する新会社設立

2018年9月Surbana Jurong社とアジア諸国で複合都市開発を推進する新会社を設立することに合意しました。ミャンマー、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド、スリランカ等で複合都市開発事業を展開予定です。

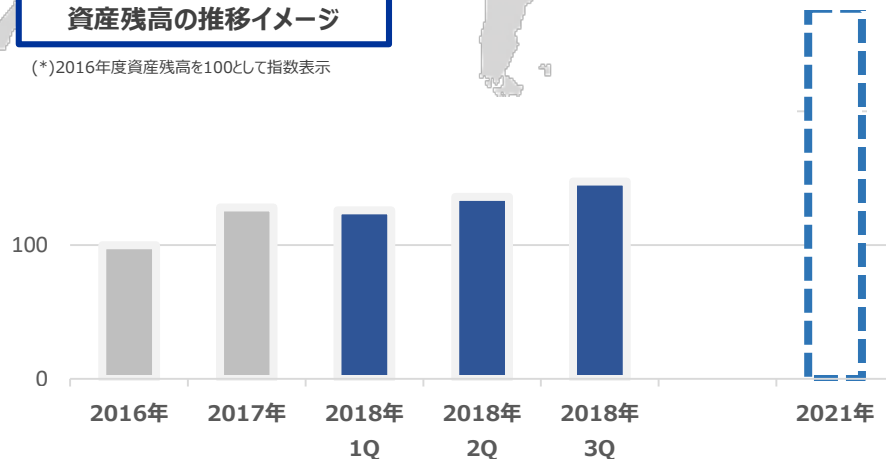
アジア等の新興国では、人口増加と経済成長に伴い、各国でインフラ整備と都市開発の需要が高まっています。こうしたニーズに応えるべく、鉄道、道路等の交通インフラを整備するとともに、その周辺の土地を一体で開発し、商業施設、オフィス、共同住宅、ホテル、病院等を建設する複合的な都市開発に取り組みます。両社が持つ知見と実績を結集し、質が高く、地域に最適な都市を提供することで、新興国経済の更なる発展に貢献します。



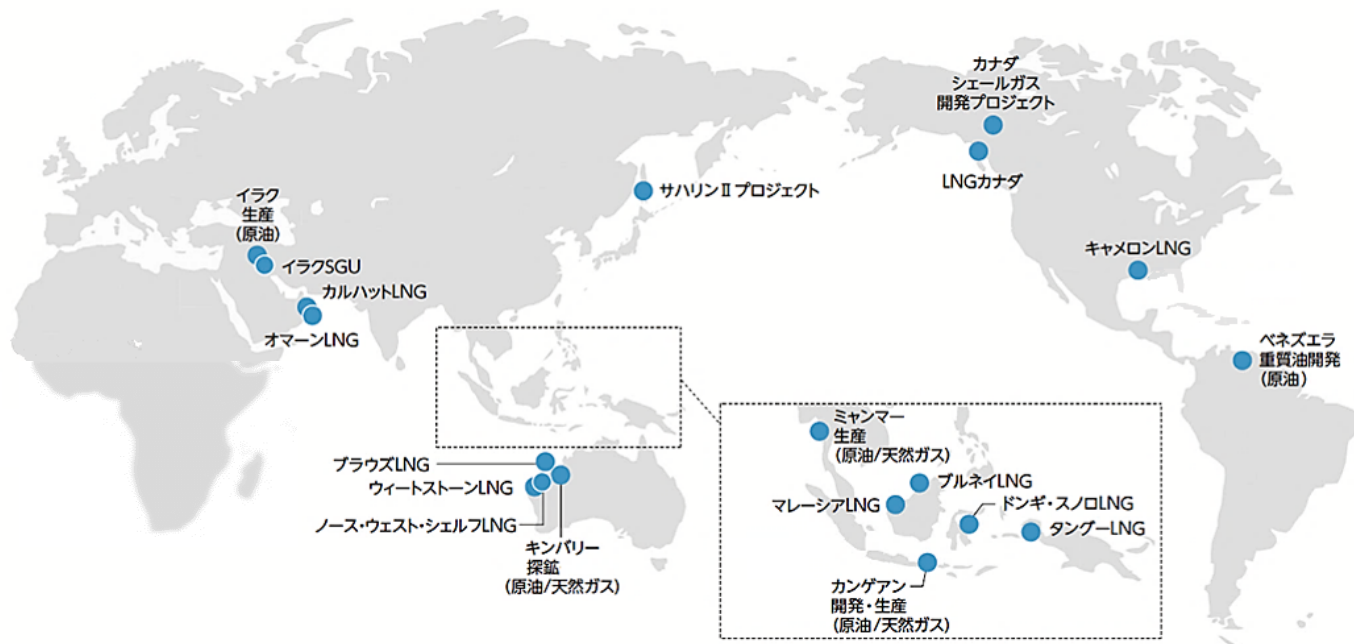
【Surbana Jurong社概要】  
株主：Temasek Holdings（シンガポール政府系投資会社）100%  
事業内容：世界約40か国、約110の都市にて複合都市開発・インフラ開発に関するコンサル、エンジニアリング業務を展開。

資産残高の推移イメージ

(\*)2016年度資産残高を100として指数表示

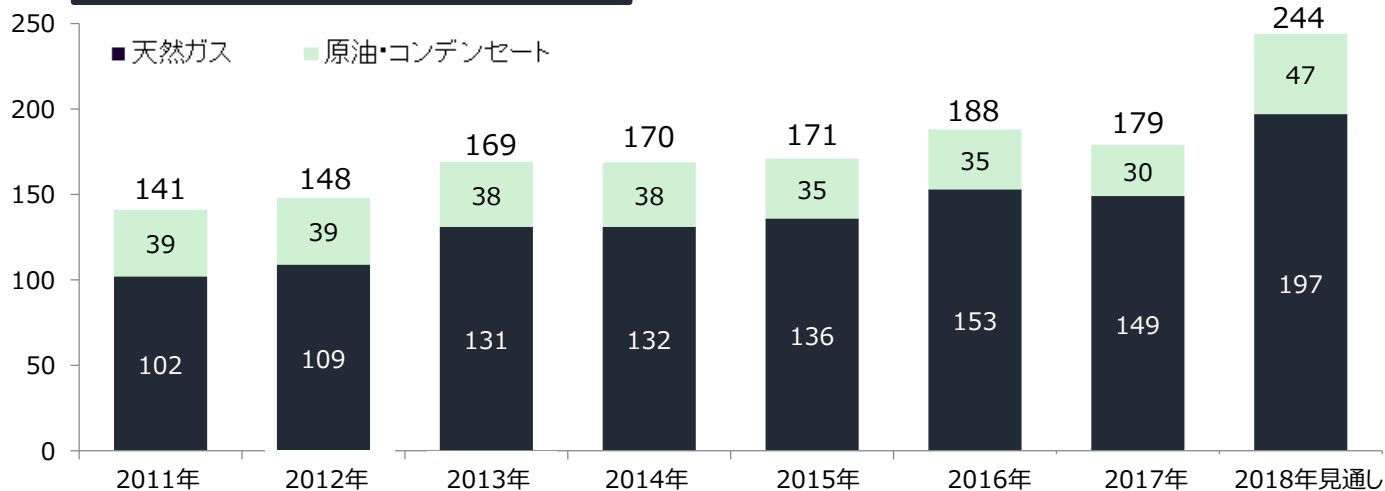


エネルギー資源開発事業の世界展開 エネルギー事業グループ



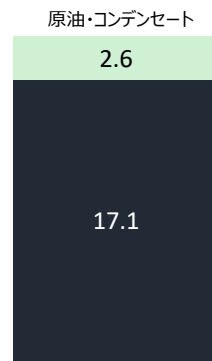
持分生産量  
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (\*1)



当社保有埋蔵量

(2017年12月末時点)



合計19.7億バレル

(\*1) (\*2)

LNGプロジェクト一覧 エネルギー事業グループ

<既存プロジェクト（生産中）>

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容 (*4)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、韓国ガス公社、CPC		Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(25%)、JXTG(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シエルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh	BP (40.3%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他 (*2)	2001 (*3)	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW	Equity Lifting (*1)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
合計		<b>88.3</b>	<b>8.12</b>						

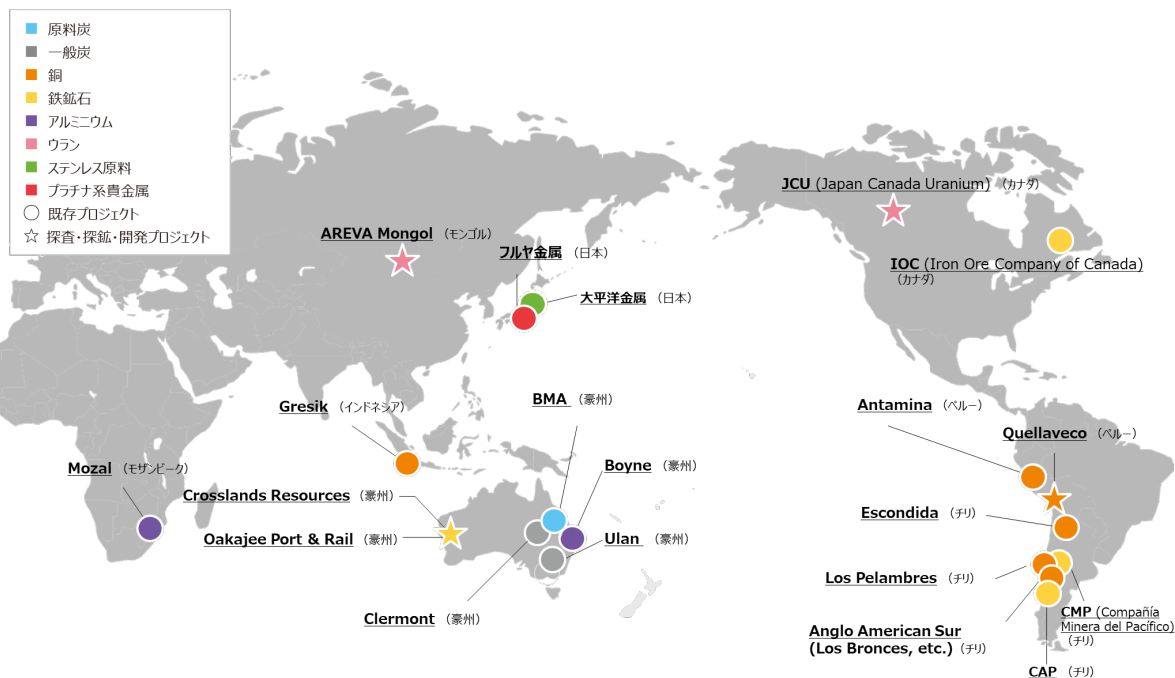
(\*1) 権益比率、液化委託持分比率、等に応じてLNGを引き取り各社で販売

<新規プロジェクト（建設中）>

キャメロン	2019	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、Total	Equity Lifting (*1)	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%)、内 三菱商事70%、三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2012	A B C D
インドネシア タングー拡張	2020央	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	(*2) と同じ	(*3) と 同じ	A B C D
LNGカナダ	2020 年代中頃	14.0	2.1	15%	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting (*1)	Shell (40%)、Petronas (25%)、PetroChina (15%)、三菱商事 (15%)、韓国ガス公社 (5%)	2010	A B C D
合計		<b>29.8</b>	<b>6.48</b>						

(\*4) 事業内容 A: 探鉱・開発 (上流) へ投資、B: 液化基地へ投資、C: マーケティング或いは輸入代行業務、D: 海上輸送

金属資源関連事業の世界展開 金属グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 60百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 422千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

(\*1)生産能力はプロジェクト100%。

(\*2)BMAの年間生産能力については非公表であるため、2017年度の生産量を記載。

(\*3)Anglo American Surの鉱山別年間生産能力については非公表である為、2018年の生産量を記載。

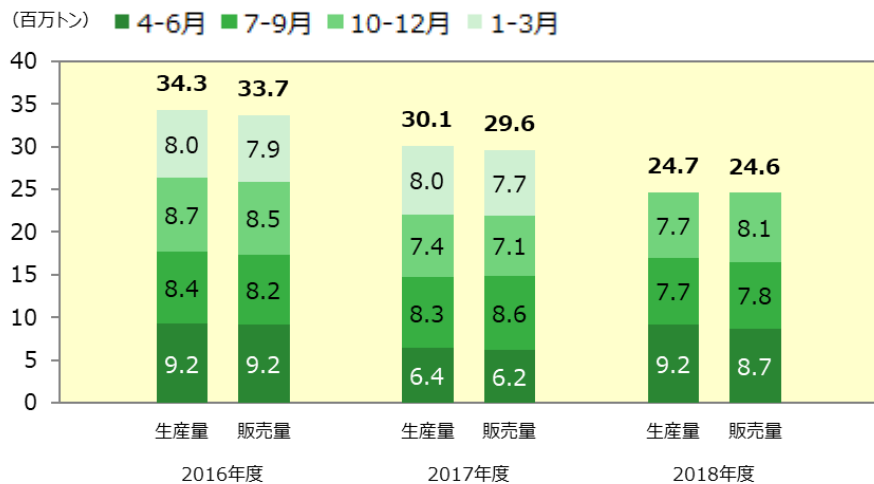
(\*4)一般炭の炭鉱別年間生産能力については非公表である為、2017年度の生産量を記載。

(\*5)Ulan West含む



原料炭事業 金属グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（\*）



（\*）四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

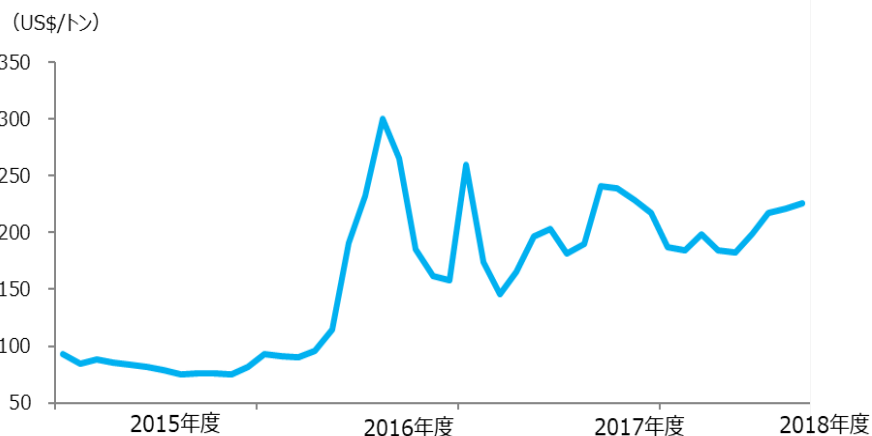
US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

（\*）上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート

（\*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



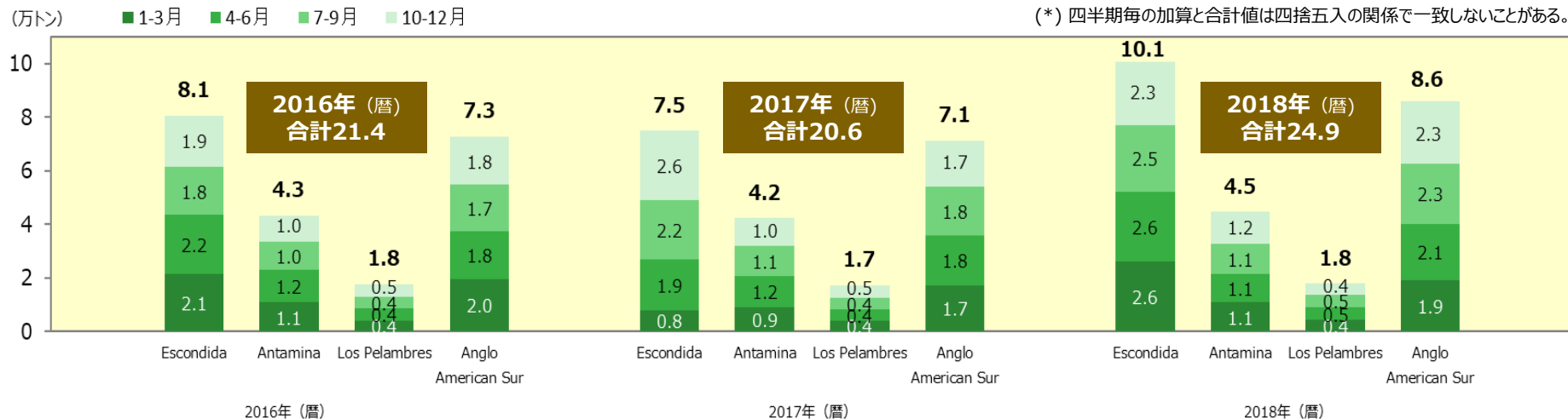
出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

特記事項

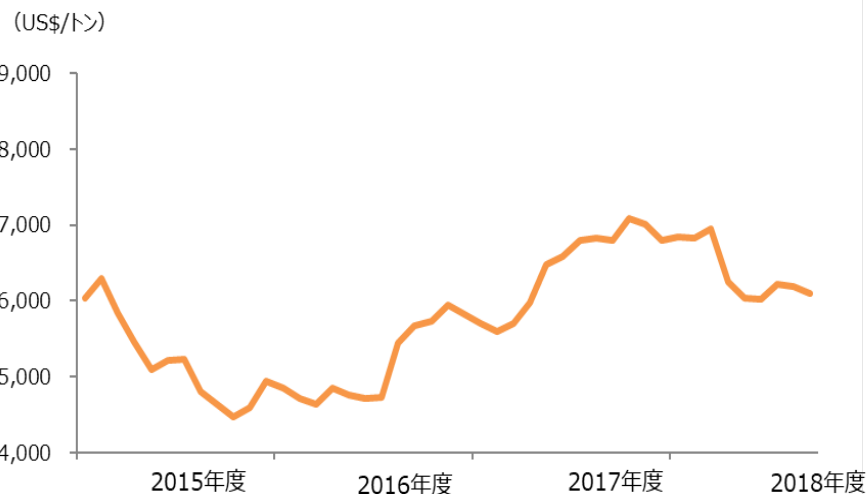
- BMAの2018年10-12月期生産量は、前年同期比4%増の7.7百万トン。
- 生産性の改善（稼働率の向上等）に伴う生産増を、Broadmeadow炭鉱におけるロングウォール移設に伴う生産減が一部相殺。移設作業は計画通り2018年10-12月期に完了。
- 2018年10月に稼働開始したPeak Downs・Caval Ridge炭鉱群における生産最適化プロジェクトは予定通り年内に完工。

## 銅事業 金属グループ

### 当社持分生産量推移 (\*)



### LME銅地金価格推移



### 特記事項

#### AAS (2018年10-12月生産量、前年同期比較)

- ロスブロンセス鉱山においては、引き続き採掘・選鉱部門の操業が好調であったことに加え、高品位エリアからの鉱石の投入により、前年同期比31%増加した。
- エルソルグダ鉱山においても、採掘・選鉱部門の操業が好調であったこと、及び高品位エリアからの鉱石の投入により、前年同期比58%増加した。

#### Escondida銅鉱山 (2018年10-12月生産量、前年同期比較)

- 鉱石品位の低下による影響を、選鉱所に於ける鉱石処理量の増加、及び銅実収率の改善によって相殺したことにより、前年同期比並となった。

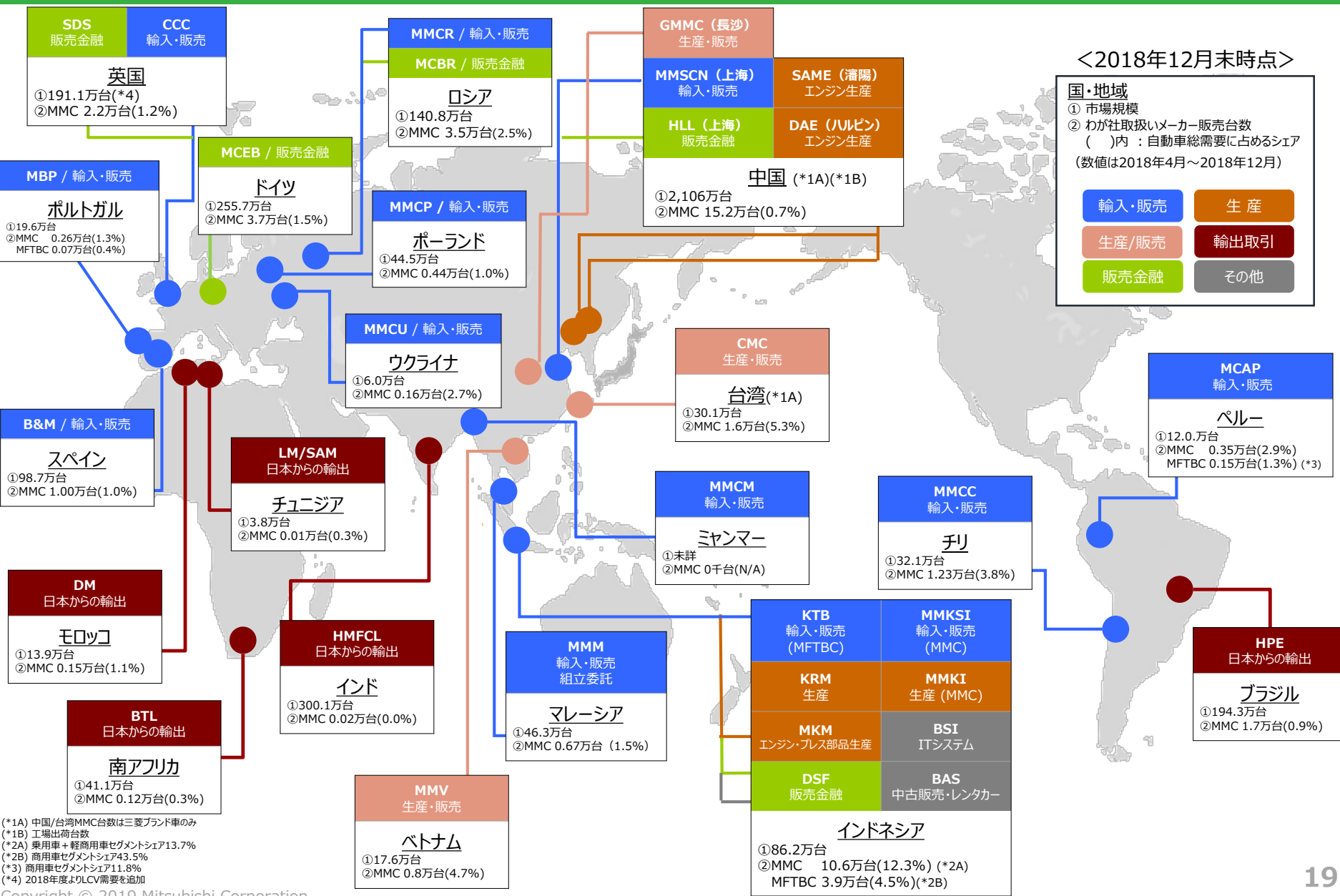
自動車関連事業の世界展開 (三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連) 機械グループ

<2018年12月末時点>

**国・地域**

① 市場規模  
② わが社取扱メーカー販売台数  
( )内 : 自動車総需要に占めるシェア  
(数値は2018年4月~2018年12月)

輸入・販売   生産  
生産/販売   輸出取引  
販売金融   その他



(\*1A) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ  
 (\*1B) 工場出荷台数  
 (\*2A) 乗用車+軽商用車セグメントシェア13.7%  
 (\*2B) 商用車セグメントシェア43.5%  
 (\*3) 商用車セグメントシェア11.8%  
 (\*4) 2018年度よりLCV需要を追加

自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連) 機械グループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2018年12月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出版売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数  
(第3四半期累計)

**ISD**  
ドイツ・オーストリア・  
チェコ向  
輸入・販売

ドイツ  
LCV 0.8千台

**IMI**  
輸入・組立・販売

インド  
LCV 4.3千台

**IPC**  
輸入・組立・販売

フィリピン  
LCV 7.6千台  
CV 4.5千台

**IMEX**  
輸入・組立・販売

メキシコ  
CV 2.7千台

**IBX**  
ベネルクス・ポーランド向  
輸入・販売

ベルギー  
LCV 0.6千台

**IMSB**  
輸入・販売

マレーシア  
LCV 4.0千台  
CV 5.0千台

**IUA**  
輸入・販売

オーストラリア  
LCV 21.7千台

**IMIT**  
輸出・販売

タイ (輸出)  
LCV 輸出台数  
CBU 55.2千台  
KD 63.0千台

CBU: 完成車  
KD: 組立用部品

<b>TIS</b> 総販売代理店	<b>TIL</b> 販売金融	<b>IMCT</b> 生産統括会社
<b>IAS</b> いすゞ車ディーラー	<b>AUTEC</b> いすゞ車サービス バスメンテナンス、シボレディーラー	<b>TISCO</b> いすゞ車サービス
<b>TPIS</b> 自動車保険販売	<b>TPIT</b> ソフトウェア開発・維持管理	<b>PTB</b> 車両ドライバー派遣
<p><u>タイ (国内)</u> 市場規模 803.3千台 LCV 121.6千台 CV 11.9千台</p>		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

# 三菱商事のライフサイエンス事業（食品化学） 化学品グループ

## 事業概要

売上： 約1,500億円

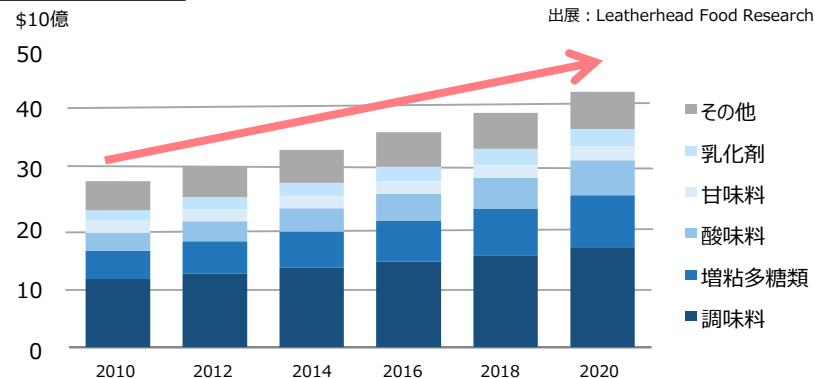
事業内容： 調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、調理・製菓用酒類、医薬原料、その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入

従業員数： 約2,900人

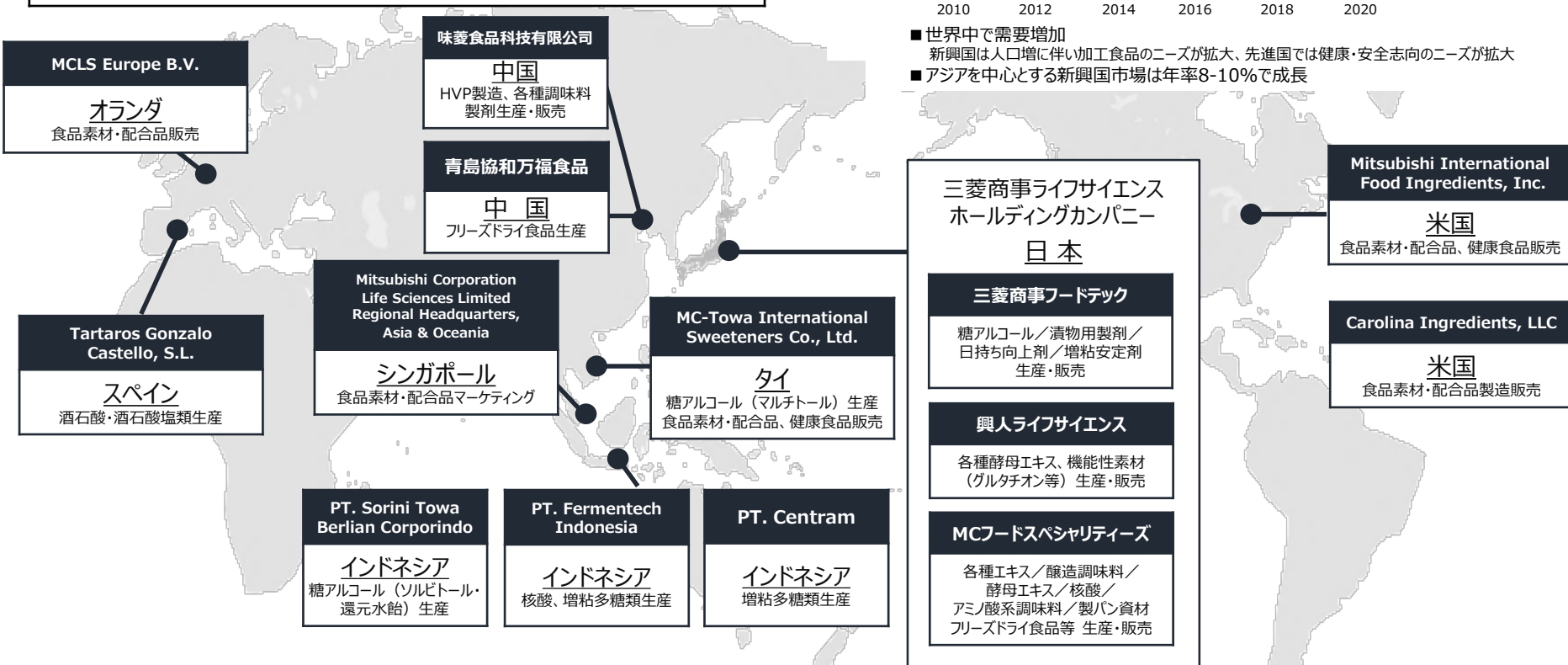
製造拠点： 国内 10、海外 8  
(中国2 / インドネシア3 / タイ1 / スペイン1 / 米国1)

販売拠点： 国内 / 米国 / オランダ / 中国 / シンガポール

## 世界の市場規模



- 世界中で需要増加  
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが拡大、先進国では健康・安全志向のニーズが拡大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長



食料関連の主な事業展開 生活産業グループ

★子会社  
☆関連会社

商品分野	原料生産・調達・加工	製品製造	流通	小売	消費者
水産品	★Cermaq (ノルウェー・チリ・カナダ：鮭鱒養殖)	★三洋食品 (日本：水産)	★東洋冷蔵 (日本：水産)		
大豆 コーン	★日本農産工業 (日本：飼料)	★ジャパンファーム (日本：食肉)	★Princes (英国：食品)	★フードリンク (日本：食肉)	
砂糖・澱粉 小麦	★Agrex (米国・ブラジル・オーストラリア：穀物)	☆伊藤ハム米久HD (日本：食肉)	★三菱食品 (日本：食品)	☆ライフコーポレーション (日本：スーパーマーケット)	
	★大日本明治製糖 (日本：砂糖)	☆カンロ (日本：菓子)		☆日本KFCホールディングス (日本：外食チェーン)	
	★日本食品化工 (日本：澱粉・糖化品)	Yamazaki Indonesia (インドネシア：パン)		Atri Distribusindo (インドネシア：食品・日用品)	
コーヒー ココア ナッツ類 スパイス 胡麻 米等	★日東富士製粉 (日本：小麦粉)	☆日清食品HDとの海外合併会社4社(*1) (即席麺)	☆Lluvia (ミャンマー：食品)	☆日本KFCホールディングス (日本：外食チェーン)	
	☆Olam (シンガポール：食品原料)	☆キューピーとの海外合併会社3社(*2) (調味料)	★MCアグリアライアンス (日本：食品原料)	Sumber Alfaria Trijaya Tbk (インドネシア：ミニマート)	
	☆Ipanema (ブラジル：コーヒー)	★アートコーヒー (日本：コーヒー)			
	★Sesaco (米国：ゴマ)	★TH Foods (米国：米菓)	☆MCMS (香港：食品)		
		☆かどや製油 (日本：ゴマ油)			

(\*1)インドネシア、シンガポール、タイ、インド  
(\*2)インドネシア、マレーシア、ベトナム

(2018年12月末時点)

# 生活産業グループの主な事業会社

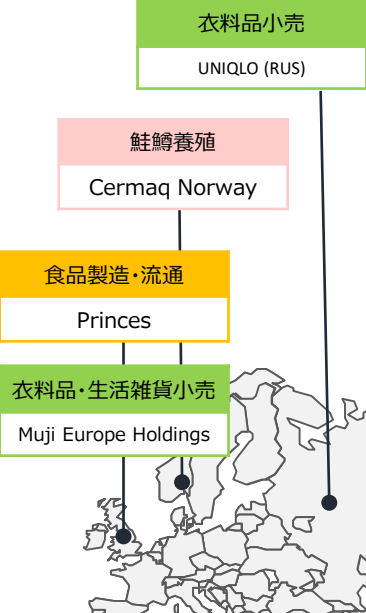
- リเทล本部
- 生活流通本部
- 生活消費財本部
- 生鮮品本部
- 生活原料本部

- 米菓製造
- TH Foods
- 食肉加工
- Indiana Packers
- 衣料品・生活雑貨小売
- Muji U.S.A.
- コーヒー生産
- Ipanema

- 穀物集荷・生産
- Agrex do Brasil

- 鮭鱒養殖
- Cermaq Chile (2018年12月末時点)

飼料製造 日本農産工業	食品原料販売 MCアグリアライアンス	建材販売 三菱商事建材
畜産 ジャパンファーム	食肉加工 伊藤ハム米久HD	水産販売 東洋冷蔵
製粉 日東富士製粉	澱粉・糖化品製造 日本食品化工	製菓 カンロ
食品流通 三菱食品	包装資材販売 三菱商事パッケージング	医療材料・機器販売 エム・シー・ヘルスクエア
スーパーマーケット ライフコーポレーション	コンビニエンスストア ローソン	共通ポイント ロイヤリティ マーケティング



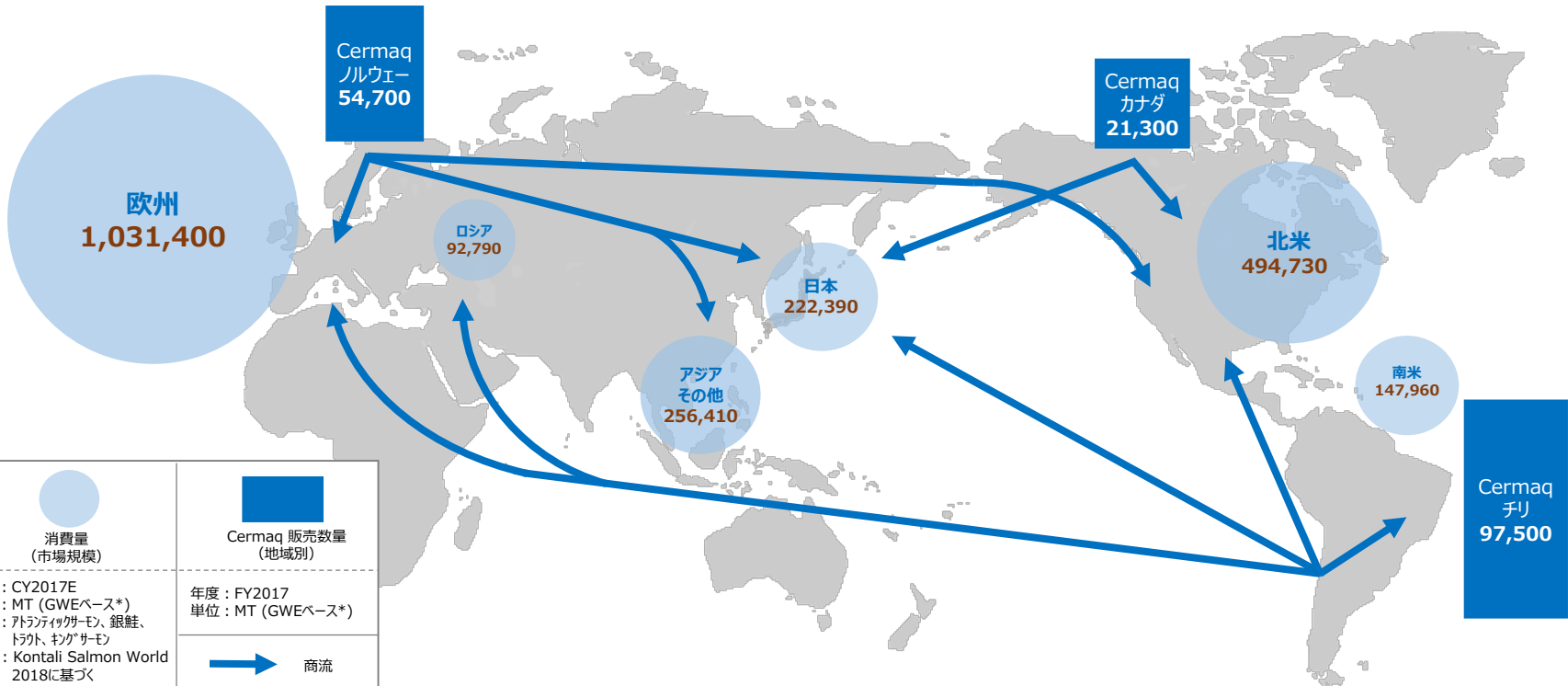
タイヤ販売 First Japan Tire Services	食品製造・流通 Lluvia
海老養殖 TMAC	鶏肉加工 Asian Best Chicken
即席麺製造 Nissin Foods Thailand	澱粉製造 AMSCO
衣料品小売 UNIQLO (Thailand) Company	タイヤ販売 Bridgestone Sales Thailand

医薬材料・機器販売 国薬菱商	穀物販売 Agrex Beijing	医薬品・医薬材料販売 北京華鴻・北京天星
調味料製造 Kewpie Malaysia	調味料製造 Kewpie Vietnam	衣料品小売 UNIQLO VIETNAM

紙オムツ製造販売 EIMI, EITI	調味料製造 Kewpie Indonesia
衣料品小売 PT. Fast Retailing Indonesia	即席麺製造 Nissin Foods Indonesia
調味料製造 Kewpie Vietnam	衣料品小売 UNIQLO VIETNAM

調味料製造 Kewpie Malaysia	紙オムツ製造販売 EIMI, EITI	調味料製造 Kewpie Indonesia
衣料品小売 UNIQLO (Thailand) Company	衣料品小売 PT. Fast Retailing Indonesia	即席麺製造 Nissin Foods Indonesia
穀物販売 Agrex Asia	食品原料生産・集荷 Olam	即席麺製造 Nissin Foods Singapore
調味料製造 Kewpie Vietnam	紙オムツ製造販売 EIMI, EITI	調味料製造 Kewpie Indonesia
衣料品小売 UNIQLO VIETNAM	衣料品小売 PT. Fast Retailing Indonesia	即席麺製造 Nissin Foods Indonesia
調味料製造 Kewpie Malaysia	紙オムツ製造販売 EIMI, EITI	調味料製造 Kewpie Indonesia
衣料品小売 UNIQLO (Thailand) Company	衣料品小売 PT. Fast Retailing Indonesia	即席麺製造 Nissin Foods Indonesia

鮭鱒養殖事業 生活産業グループ



(\*) GWE : 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)

